



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27 年 7 月 31 日

上場会社名 株式会社インターワークス 上場取引所 東
 コード番号 6032 URL http://interworks.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大平 秀行 (TEL) 03(6823)5404
 四半期報告書提出予定日 平成 27 年 8 月 10 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	867	—	156	—	156	—	103	—
27 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 1 四半期 103 百万円 (- %) 27 年 3 月期第 1 四半期 ー 百万円 (- %)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28 年 3 月期第 1 四半期	21.61	—	21.30	—
27 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成 27 年 3 月期第 1 四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成 27 年 3 月期第 1 四半期の数値及び平成 28 年 3 月期第 1 四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
28 年 3 月期第 1 四半期	2,199	—	1,737	—	79.0	362.71	—	
27 年 3 月期	2,474	—	1,790	—	72.4	375.85	—	

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 1,737 百万円 27 年 3 月期 1,790 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 10 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2,000 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
27 年 3 月期	—	0.00	—	35.00	35.00
28 年 3 月期	—	—	—	—	—
28 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 30 円 00 銭 記念配当 5 円 00 銭

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	3,600	15.4	760	20.2	722	15.7	463	13.4	97.27	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,842,000株	27年3月期	4,816,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	52,552株	27年3月期	52,533株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	4,779,178株	27年3月期1Q	一株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果の継続と、これによる円安・株高を背景に輸出企業を中心とした企業業績の改善と底堅い個人消費を背景に緩やかな回復基調を維持しています。

しかしながら、景気の先行きを展望すると、欧州債務問題や中国の上海株式市場の下落等、海外の経済状況が、わが国経済に及ぼすリスクを注視していく必要が出てきております。

当社グループの事業領域である国内の雇用状況につきましては、有効求人倍率（季節調整値）は2015年5月が1.19倍となり1992年3月に並ぶ23年ぶりの高水準となりました。また、完全失業率は同年同月が3.3%と18年ぶりの低水準となっております。さらに、賃金についても上昇が見られる等、雇用情勢は引続き改善しております。このような状況の中、国内においては一部企業で労働力不足が顕在化しております。

当社グループの主力事業はインターネットメディアの運営であります。WEBの技術の進化は目まぐるしいスピードで実現されており、ICT（Information & Communication Technology）という言葉はすでに定着しております。また、スマートデバイスの進化と浸透や、それに伴う情報のコモディティ化は個人にとって有益な情報、ニーズにフィットした情報を正確かつ適時に提供できる基盤を整えつつあります。

当社グループは、そういったWEB技術や、デバイスの進歩を積極的、迅速に新サービス開発に取り入れるためこれら最先端の成果については、注視してまいります。

この環境の中、当社グループは、拡大する企業の求人ニーズを背景に、メディア&ソリューション事業及び採用支援事業が業績を牽引すると同時に、人材紹介事業においても堅調に業績を伸張させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高867,799千円、営業利益156,814千円、経常利益156,764千円、親会社株主に帰属する四半期純利益103,301千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① メディア&ソリューション事業

メディア&ソリューション事業におきましては、製造業にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を引続き牽引しております。当第1四半期連結累計期間は、経済産業省発表の鉱工業生産指数によると企業の生産活動に停滞感がでているものの、有効求人倍率の上昇を背景に企業の求人ニーズは依然高いレベルにあり、製造業の人手不足感は顕著になっております。このような状況の中、「工場WORKS」をはじめとする求人メディアにおいては、求職者の確保を最優先の課題として社会的認知度の向上と、ユーザー満足度及び利便性の向上に取り組んでまいりました。

まず、試験的試みとして当社求人サイトと他社求人サイト（平成27年2月4日に株式会社リブセンスの運営する「ジョブセンスリンク」、平成27年7月2日に株式会社じげんの運営する「アルバイトEX」）の連携を開始しております。他社求人サイトとの連携により、認知度の不足を補完しWEBマーケティングの枠を超えたサイトの流入経路の複線化に成功しております。

また、製造業界全体の活性化に貢献するため、求職者に製造業・工場について身近に感じ、モノづくりにかかわる仕事内容や、やりがい、面白さを幅広く知っていただく目的として「工場タイムズ」の提供を開始しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高385,974千円、セグメント利益90,254千円となりました。

② 人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、旺盛な企業の採用ニーズを受けて堅調に業績を伸張させております。前連結会計年度と同様に成約単価の向上と、コンサルタント一人当たりの生産性の向上を追求する方針に基づき事業運営を行い、成果をあげております。

また、前連結会計年度はコンサルタント一人当たりの生産性の向上に集中的に取り組みました。一定の成果を上げ、これを受けて、当第1四半期連結累計期間はコンサルタントの増員に取組み、今後の業績の拡大に向けた事業基盤の整備に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高191,676千円、セグメント利益34,784千円となりました。

③ 採用支援事業

採用支援事業は、企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて請け負うアウトソーシングサービスを展開しております。新卒採用活動は、就職倫理憲章が変更になった影響を受け、2016年度採用における広報活動開始が2015年3月1日より行われることになり、企業採用選考活動の開始が8月になっております。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年対比で相応の影響を受けておりますが、業績はこの影響を加味した上で順調に進捗しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高290,148千円、セグメント利益31,774千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて274,950千円減少し、2,199,600千円となりました。これは主として、配当金の支払い及び法人税、住民税及び事業税の支払いにより現金及び預金が147,357千円減少し、当第1四半期連結会計期間に採用支援事業において、前連結会計年度に発生した債権の回収が進み、売掛金が149,162千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて221,755千円減少し、462,441千円となりました。これは主として、未払法人税等の減少169,369千円、買掛金の減少72,277千円、配当金の所得税の預りを主たる要因としてその他流動負債が20,292千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて53,195千円減少し、1,737,158千円となりました。これは主として、配当金の支払い166,721千円と親会社株主に帰属する四半期純利益103,301千円の計上により利益剰余金が63,420千円減少し、ストックオプションの行使により資本金が5,130千円、資本剰余金が5,120千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績見通しについては、当第1四半期連結累計期間の実績が見通しに沿って推移しているため、平成27年5月8日に公表した業績見通しから変更はありません。

なお、業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,130	1,623,773
売掛金	475,067	325,905
その他	48,146	44,263
貸倒引当金	△212	△198
流動資産合計	2,294,131	1,993,743
固定資産		
有形固定資産	39,205	36,317
無形固定資産		
のれん	52,473	48,436
その他	23,513	55,860
無形固定資産合計	75,987	104,296
投資その他の資産		
破産更生債権等	13,423	13,423
その他	65,227	65,242
貸倒引当金	△13,423	△13,423
投資その他の資産合計	65,227	65,242
固定資産合計	180,419	205,857
資産合計	2,474,551	2,199,600
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,066	90,789
1年内返済予定の長期借入金	22,236	22,236
未払法人税等	211,480	42,111
賞与引当金	—	4,800
解約調整引当金	2,655	2,922
その他	256,188	276,480
流動負債合計	655,627	439,338
固定負債		
長期借入金	24,084	18,525
退職給付に係る負債	4,485	4,577
固定負債合計	28,569	23,102
負債合計	684,197	462,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,884	163,014
資本剰余金	570,317	575,437
利益剰余金	1,068,112	1,004,692
自己株式	△6,956	△6,996
株主資本合計	1,789,358	1,736,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	995	1,010
その他の包括利益累計額合計	995	1,010
純資産合計	1,790,354	1,737,158
負債純資産合計	2,474,551	2,199,600

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	867,799
売上原価	273,053
売上総利益	594,745
販売費及び一般管理費	437,931
営業利益	156,814
営業外収益	
受取利息	52
営業外収益合計	52
営業外費用	
支払利息	102
営業外費用合計	102
経常利益	156,764
特別損失	
固定資産売却損	104
特別損失合計	104
税金等調整前四半期純利益	156,659
法人税、住民税及び事業税	45,143
法人税等調整額	8,215
法人税等合計	53,358
四半期純利益	103,301
親会社株主に帰属する四半期純利益	103,301

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	103,301
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14
その他の包括利益合計	14
四半期包括利益	103,316
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	103,316
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	メディア&ソ リユーション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	385,974	191,676	290,148	867,799	—	867,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,465	2,736	—	4,201	△4,201	—
計	387,439	194,412	290,148	872,000	△4,201	867,799
セグメント利益	90,254	34,784	31,774	156,813	0	156,814

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。